

石崎宜雄 著

『近代化のなかの青森県』

— 郷村制から市町村制へ —

橋 本 正 信

著者の石崎宜雄教授は、早くから青森県を対象とした地域研究を手かげ、なかでも近代以降の青森県の歴史を、法社会学的立場から研究されて来た。本書は、二十年前、著者が編纂委員の代表として刊行した「青森県市町村合併誌」を底本に、「北奥県考」（一九七七）他数編の論文や、新たな知見を加えて上梓されたものである。全体は次のように構成されている。

序論 青森県の誕生

第一章 青森県以前の行政制度

第一節 三戸県の成立

第二節 弘前県の成立

第三節 黒石県の成立

第四節 八戸県の成立

第五節 七戸県の成立

第六節 斗南県の成立

第七節 館島の成立

第二章 青森県発足以後の行政制度

第一節 大小区制への道程

第二節 郷村制の展望

第三節 戸籍区の成立

第四節 大小区制への移行

第五節 大小区別の動き

第六節 郡区町村編制法への展望

以上であるが、他に「巻頭言」、第一章の「まとめ」、「あとがき」を設け、本書執筆の経緯を述べている。

両章とも旧著を大幅に書き直し、出典を明らかにし、二十年間の研究の充実振りを如実に示しているのはさすがである。ただ本稿は紹介ではなく書評ということなので、若干の批評を試み、教え子の一人として学恩をお返ししたい。

第一章の白眉は第一節と第六節にある。著者もこの部分、即ち三戸、斗南両県のことについては自説の誤りを潔く正し、昭和四十年代から活発になって来た北奥県論争や、江刺県の範囲について、最近の研究成果を充分踏まえて論述しており、この分野における現在到達し得た最高水準にあるといつて過言ではない。

著者が自ら巻頭言で述べている如く、「斗南藩、江刺県とも云う」（青森県農地改革史、一九五二）、「北奥県、三戸県との関連」（青森県市町村合併誌、一九六一）などの誤りや、考証の不十分さを、早く正したいと願っていた。それもその筈、この二著は、本県の近代の歩みを、社会経済史的視点と行政史的視点から考察した数少ない論考として、戦後の地方自治制度史研究や、近代史的研究になくはならないものであった。以

後、小野久三著「青森県政治史（1）」をはじめ、数多著書に引用され、筆者もまたこれらの著書から啓発され、著者の助言を得て、本県における明治の自由民権運動の研究を卒業論及に選んだ程であった。

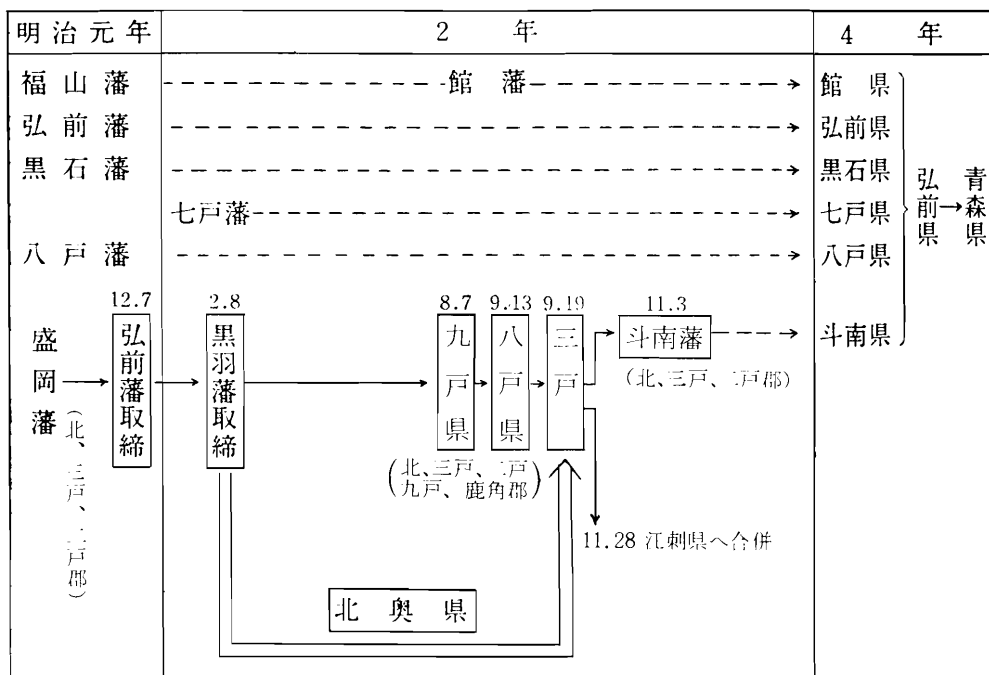
しかし、その後の資料の発掘と、研究の進展は、これらの二著を格好の踏み台とし、より精緻な実証が公にされるようになった。

まず北奥県論争であるが、本著では、著者が一貫として従来の説即ち三戸県説を踏襲して来た論拠を明らかにし、それがさらに岩手県史等にも受け継がれたことは、当時の研究状況からして止むを得なかったとしており、三浦忠司説（「蟹田町安田家における資料について」、私家版一九七三）が出るに及び、従来の北奥県否定説を撤回されたのである。即ち、「三戸県」という県名については、これまで本県内のみならず広く混乱していた……最近発掘された資料によると、黒羽藩支配地の県名は初め三戸御役所でありついで「北奥県」とかわったのであって「三戸県」ではない。そしてそれが三戸県と誤り伝えられてきたのは、所詮資料をあやまって読んだものであり、それに拠る記述がその後もつづいてきたことによるのであるが、改めてそれを正すため」（同著二二頁）

敢て本著を公にしたと述べているのである。従って三戸県なる名称が現われるのは、その後も「当の北奥県はそのまま存続していたとみられ、正式に三戸県と称するのは可成り後日のことである」（同著三〇頁）となるのである。

ここで読者の理解を促すために、「廃藩置県図表」を呈示する。

廃藩置県図表



（三浦忠司著「明治初年における北奥県の考察―青森県成立以前における北奥県問題について―」一六頁―私家版）

ただ本著には、この北奥羽県論争研究史に欠かせない、高橋富雄説（北奥羽県は実在したし文献で実証、一九六六、十一、二二付毎日新聞青森版）と五戸町誌説（一九六九）に言及していないのが残念である。勿論、著者は、別の機会にこのことに言及しているし（「北奥県考」弘前大学教育学部紀要所収、一九七七）、両説とも北奥県と三戸県の「併用」説に立っており、資料的に推測が多すぎると判断していたことを明らかにしている。しかし、本著だけを読む読者からすれば、この論争に気づかず終ってしまう恐れがある。明治初期の青森県の政治史の間隙を埋める重要な論争を、研究史的な意義からも、せめて註記された方が良かったと思う。

また、「斗南藩は別名、江刺県といったような誤解が、当地方の史家にまことしやかに伝えられ」（同著九五頁）ていたのを民間資料によって正している個所についてである。

「青森県農地改革史が斗南藩につき江刺県ともいうと記したことは、まず修正される必要がある。（同史五頁）他にこの種の誤りは五戸町誌、うそり七号（鳴海健太郎著、県政史上の椿事）などにも指摘できる。山川大蔵が江刺県大参事になったという事実は全く文献の読み違いからきているものである。」

（同著一〇五頁、尚、この文中だけで誤植が三個所あるので直して転記した）

と述べているが、この間違いを決定的に原史料を駆使して論破したのは、

著者（「再び斗南藩成立をめぐる」秋田法律学第三号、一九七五）の他に三浦忠司氏がいる（旧南部藩領における明治初年の地方行政制度―三戸県の改廃と江刺県・斗南藩の成立過程―「うとう」第八二号、一九七六）出来得れば、同氏の備考を註記すべきが至当と思われる。

同じことが「元三戸県」にもいえる。三戸県が斗南藩に事務引継ぎを終了しても尚「元三戸県」として存続していたことは、手倉橋の太田家文書によって裏付けられたと著者はいつている。この貴重な文書を著者に提供したのが前述の三浦氏であることは、本著の「あとがき」や「元三戸県について考察する」（秋田法律学第四号、一九七七）で触れているが、同氏の論考（前掲三浦論文―廃藩置県図表の出典参照）の註記がない。文中、教え子である同氏に特に敬意を表していることや本著の主旨から不要と考えたにしても、北奥県論争研究史上、一考を要すると思う。

第二章については、著者の独擅場であり、一読して、先に東奥日報紙上で「地方自治への指針」と題して書評した高橋興氏の意見に共鳴するものであり、門外漢である筆者の論評するところではない。ここではただ著者の一文を引用し、当時の青森県を想い、著者の学説であった「青森県社会構造の三類型」を想起したい。

「管村制、戸籍区制、そして大小区制とやつぎばやに打ち出されてくる中央からの指令に、おそらく当時の青森県はまさに、右往左往、とりつくりう隙とてなく、それへの対応に全精力を費していたに違いないのである。」（同著二六七頁）

「世はあげて個人を柱とする社会に移りつつあるとき、ここでは「集団」のなかに閉じこもるという形でしか解決の道はなかったのである。

津軽ではこれをオヤクマキといい、南部ではこれをスマキと呼んだ。そして下北へゆくとき、村が各戸を後見するといって村落共同体を維持することによって、ようやく各家の生計を維持していったのである。」(同著二六八頁)

著者の年来の学説であった「南部型」、「下北型」、「津軽型」の三類型について、本著では、前引用文と第二節「郷村利の展望」に若干触れているだけである。当時斬新な手法で調査活動を推し進め、本県の社会構造の特殊性を類型化し、一世を風靡した著者のユニークな研究は、後に工藤欣一氏(「八戸の歴史」)等に批判を受けて来たが、その後の変貌を、どうとらえるかも含めて本著で総括されることを期待していた。郷村制から市町村制への展望という明治時代のサブタイトルが、戦後の本県の社会構造にいかにかアプローチするかという、いささか的はずれの希望ではあるが、別の機会にこの問題を追求されんことを願って止まない。

以上、真にとりとめもない、枝葉末節を扱った批評になってしまい、著者の本旨にもとることをお許しいただきたい。しかし、このことで本著の価値がいささかも損うものではない。何といても、今回以前、県史中心の史料分析だけでは駄目だと知りつつ資料不足に悩まされた時代を反省し、一貫して「官庁文書を中心とするだけでは本当の姿はつかめない」(同著二六六頁)「地方の資料をふまえて、地方の立場から」(同著二頁)という基本線をくずさず、多志南美草や滝屋文書、新戸部伝日記を縦横に駆使して書き上げた著者の姿勢と力量に、心から敬意を表するものである。

本著は、近代化を前にした「青森県の原点を浮き彫りにできたら」と

いう著者の意図が、充分達成され、今後の近代史研究の指針となる好著である。

(A四判、本文二六八頁、津軽書房 定価二五〇〇円)

(三戸高校教諭)